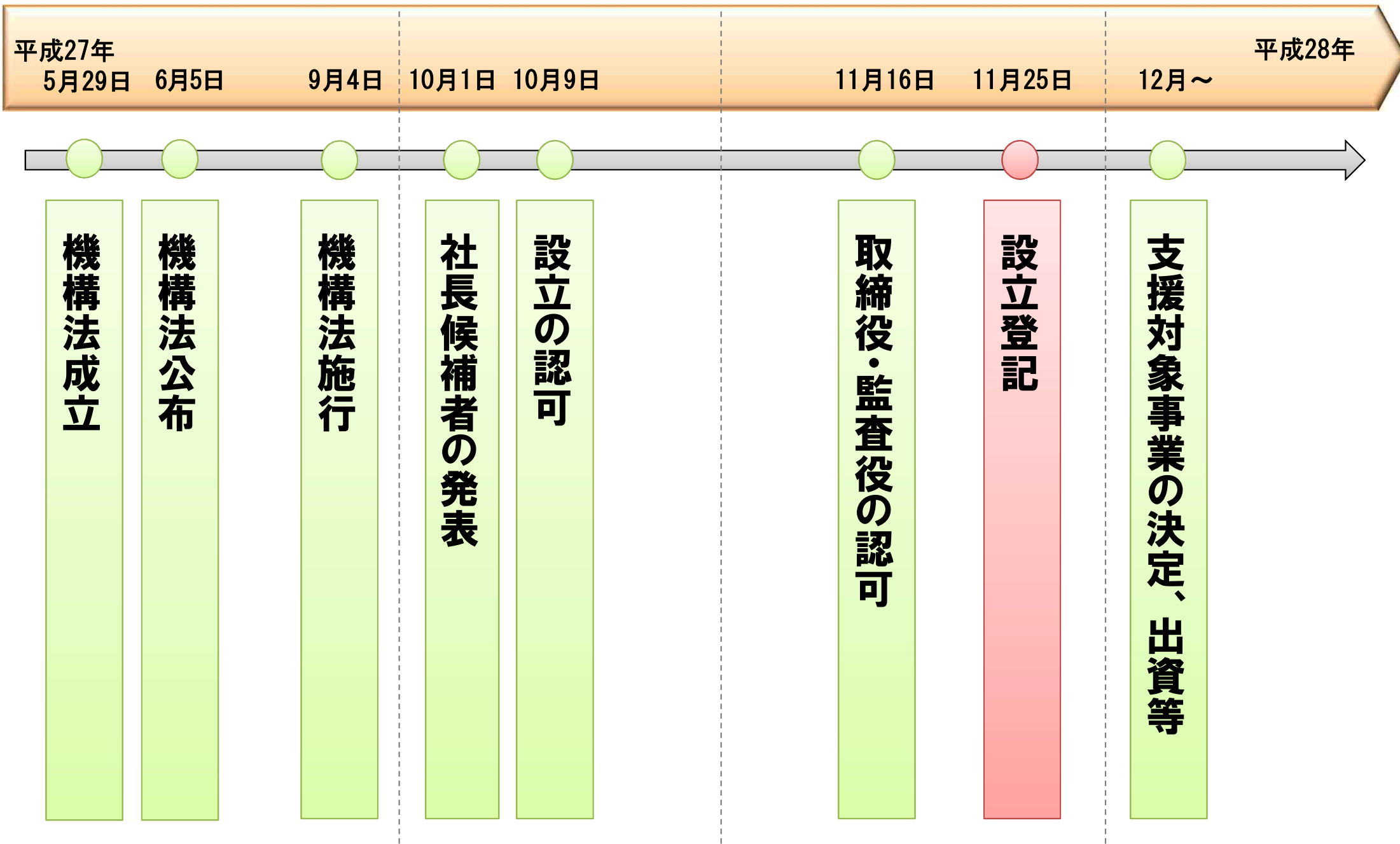


# 株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構について

---

平成27年12月  
総務省

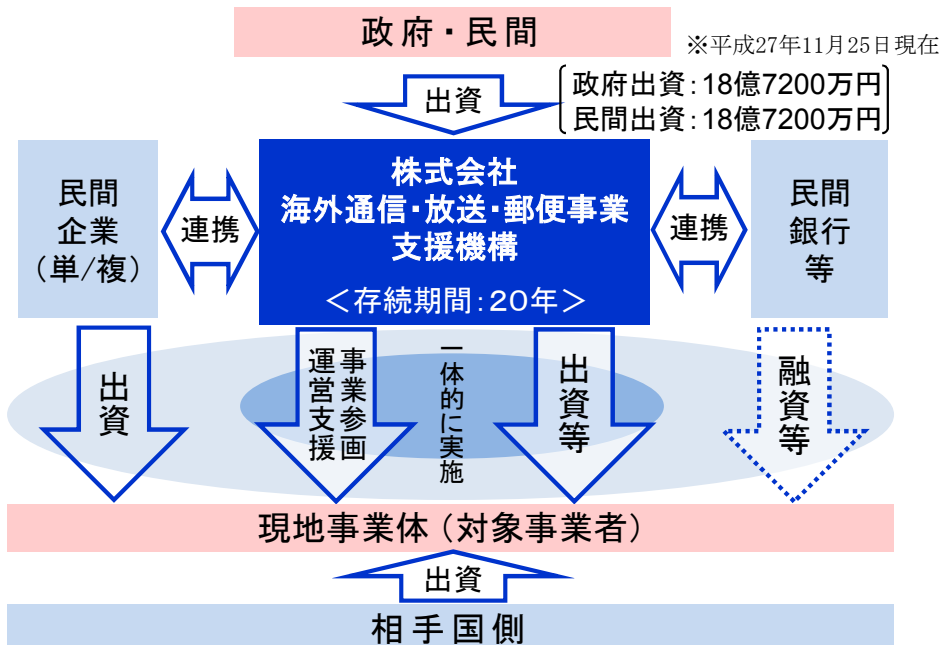
# これまでの経緯



# 株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構の概要

- 海外において電気通信事業、放送事業若しくは郵便事業又はこれらの関連事業を行う者に対して資金の供給、専門家の派遣その他の支援を行う。  
[平成27年度：産業投資200億円、政府保証70億円]

## 機構の概要



### ○ 機構の設立

- ・ 機構は、総務大臣の認可により設立。
- ・ 政府は、常時、機構の株式総数の1/2以上を保有。

### ○ 機構の主な業務

- ・ 海外において通信・放送・郵便事業を行う者に対して、以下の支援を行う。
- － 出資（民間との共同出資）
- － 事業参画・運営支援  
(相手国政府との交渉、通信・放送・郵便分野の専門家派遣等)

### ○ 機構の管理

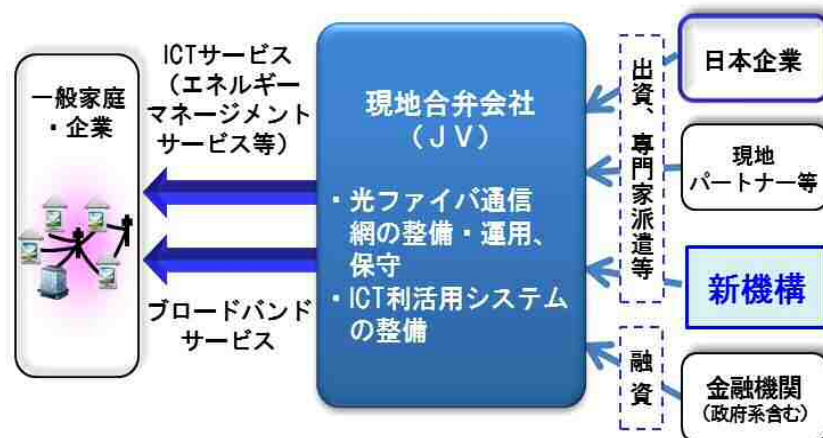
- ・ 株式会社として、会社法の定める企業統治制度を適用。
- ・ 総務大臣による監督（※）を実施。  
(※ 支援基準の策定、支援決定の認可、監督命令等)

## 支援対象事業イメージ

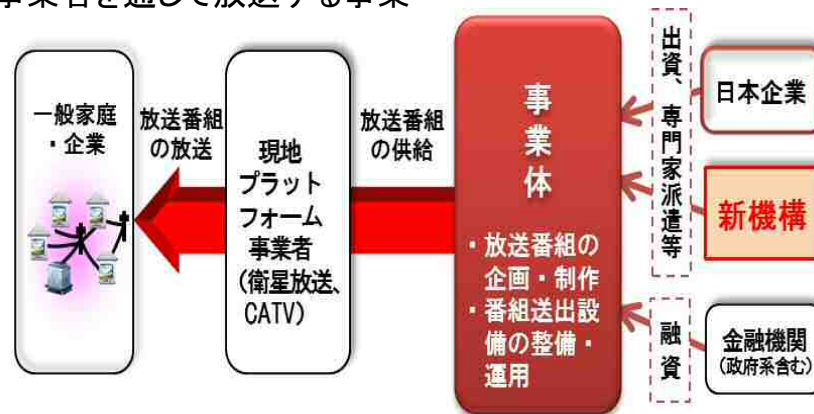
日本企業が、海外に現地法人を設立するなどして行う通信・放送・郵便事業等に対し、出資等を通じて支援を行う。

### ＜支援対象事業イメージ＞

- ・ 光ファイバ通信網を整備・運用し、ブロードバンドサービスやICTサービスを提供する事業



- ・ 日本の放送コンテンツをローカライズして、現地のプラットフォーム事業者を通じて放送する事業

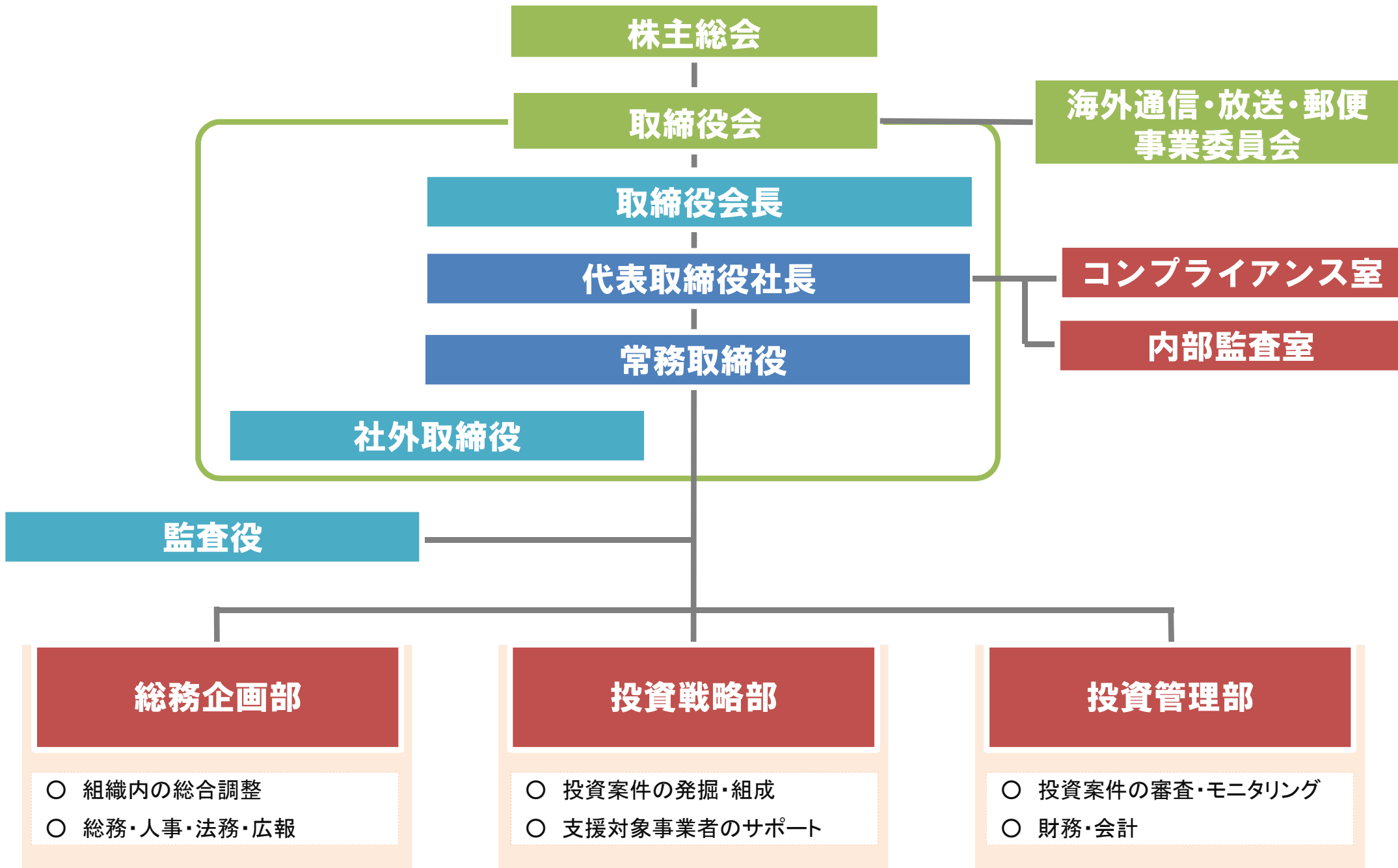


# 支援対象事業について

**対象事業**：①海外において行われる通信・放送・郵便事業(第2条第1項)  
 ②海外において行われる通信・放送・郵便事業を支援する事業(同条第2項)

	条文	事業のイメージ(例)
第1項 通信・放送・郵便事業	<b>一 電気通信事業</b> (電気通信設備を他人の通信の用に供する役務を他人の需要に応ずるために提供する事業をいう。)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 光ファイバ網を整備して現地事業者に貸し出し、その運用やICTサービス提供等を請け負う事業(いわゆる0種事業)</li> <li>○ 衛星の調達・運用、光海底ケーブルの敷設・運用</li> <li>○ ICTサービスの提供(スマートアグリ、遠隔医療等)</li> </ul>
	<b>二 放送事業</b> (公衆によって直接受信されることを目的とする電気通信の送信の役務を提供する事業をいう。)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 衛星放送、IPTV、CATVサービスの提供</li> <li>○ プラットフォーム事業者を通じて放送番組を放送する事業</li> <li>○ CATV網を整備して現地事業者に貸し出し、その運用やコンテンツ提供等を請け負う事業</li> <li>○ 衛星を活用した地デジ中継網の整備・運用</li> </ul>
	<b>三 郵便事業</b> (信書その他の郵便物の送達の役務を他人の需要に応ずるために提供する事業をいう。)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 相手国郵便事業体と共同事業契約を締結して行う郵便事業</li> <li>○ 相手国郵便事業体からの委託を受け、郵便局間の郵便物の輸送を行う事業</li> </ul>
	<b>四 前三号に掲げる事業が提供する役務の需要の開拓に寄与する事業その他の前三号に掲げる事業と密接に関連する事業であって、前三号に掲げる事業と事業上の損益の全部を共通にするもの</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 携帯電話サービスと一体的に決済・認証等のプラットフォーム機能を提供する事業</li> <li>・ 既放送番組を外国の放送事業者に提供する事業</li> <li>・ スマートアグリ等においてビッグデータを収集し、分析する事業</li> <li>・ 通信・放送・郵便設備の定期検査・点検事業 等</li> </ul>
第2項	<b>通信・放送・郵便事業を支援する事業</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 各国の通信・放送事業を統括する事業(地域統括会社)</li> <li>○ 海外の通信・放送事業への民間のファンドによる出資</li> </ul>

# 組織図



# 役員一覧

## 取締役会長

高島 肇久 (元 株式会社日本国際放送 社長)

## 代表取締役社長

福田 良之 (元 新光投信株式会社 取締役会長)

## 常務取締役

細井 浩之 (元 株式会社NTTデータ グローバル事業本部 部長  
(セールスアンドマーケティング部ビジネス企画室))

## 社外取締役

栗原 美津枝 株式会社日本政策投資銀行 常勤監査役

中村 家久 住友商事株式会社 理事 メディア事業本部長

三尾 美枝子 キューブM総合法律事務所 弁護士

## 監査役

梶川 融 太陽有限責任監査法人代表社員会長、公認会計士

# 株主一覧

株式会社インテック

株式会社テレビ東京ホールディングス

株式会社東京放送ホールディングス

株式会社博報堂DYメディアパートナーズ

株式会社フジ・メディア・ホールディングス

KDDI株式会社

日本政府

日本電気株式会社

日本郵便株式会社

パナソニック株式会社

古河電気工業株式会社

株式会社テレビ朝日ホールディングス

株式会社電通

株式会社野村総合研究所

株式会社フジクラ

株式会社みずほ銀行

住友商事株式会社

日本テレビ放送網株式会社

日本電信電話株式会社

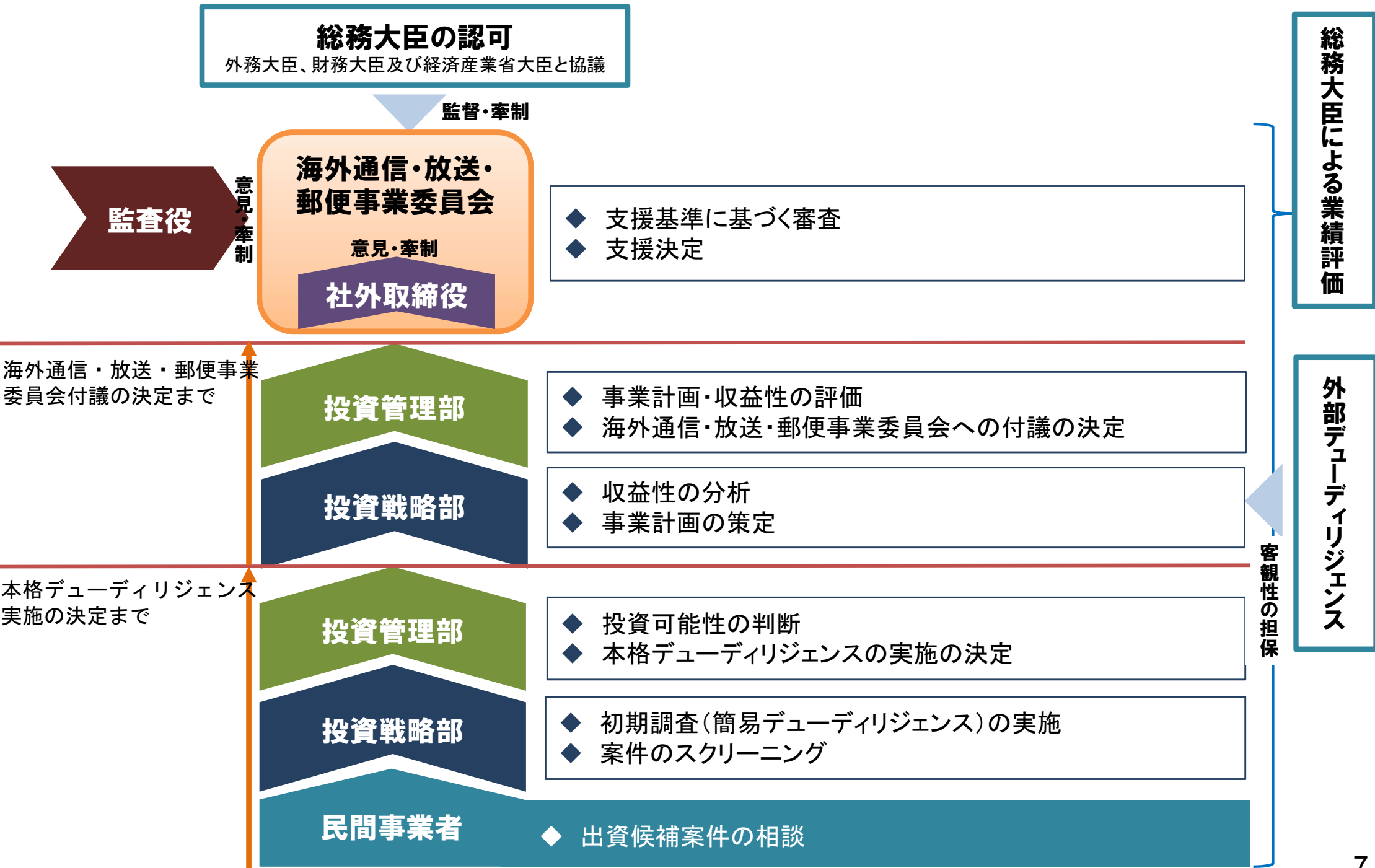
日本ユニシス株式会社

富士通株式会社

三菱電機株式会社

(50音順、計22者)

# 投資決定プロセス





- ◆ (株)海外通信・放送・郵便事業支援機構法に基づく支援基準に照らして、以下のとおりKPIを設定。
- ◆ 機構の設立後、実際の運用の中で、より政策効果をあげられるようなものとなるよう、引き続き具体化を検討。

## ファンド全体のKPI

### ◆ 長期の投資収益率

ー総投資額に対する総収益 (注1)

KPI: 1.0倍超

《参考: KPIを測る時期》  
機構発足から10年を経過した最初の事業年度末

### ◆ 海外需要の拡大

ー通信・放送・郵便分野における新規の国・地域への支援対象事業者の進出数 (注3)

KPI: 1社以上/年

## 個別案件のKPI

### ◆ 長期の投資収益率

ー総投資額に対する総収益 (注1)

KPI: 1.0倍超

《参考: KPIを測る時期》  
EXITした事業年度末

### ◆ 民業補完

ー民間出資に対する呼び水効果 (注2)

KPI: 2.0倍超

《参考: KPIを測る時期》  
出資を決定した事業年度末

(注1) 「総収益」は、配当金及びEXITによる売却益の合計額とする。

(注2) 「民間出資に対する呼び水効果」は、「(機構からの出資額+民間からの出資額)÷機構からの出資額」の計算式により算出する。

(注3) 「新規の国・地域」とは、通信・放送・郵便のそれぞれの分野で、機構の支援を受けた対象事業者が、まだ進出していない国・地域をいう。

# 官民ファンド相互間及び他の公的機関等との連携の方向性

- 支援基準において、次のとおり規定。

- 株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構支援基準(抄)

- 2 対象事業支援全般について機構が従うべき基準

- (5) 政府の関係施策との連携

- ① 効率的・効果的に対象事業の支援を行う観点から、必要に応じて、関係省庁、地方公共団体、政府関係機関、対象事業に関連する官民ファンドその他関係者と相互に連携を図り、守秘義務に留意しつつ、情報交換等に取り組むこと。

- 対象事業支援に当たっては、日本企業の海外展開を支援するクールジャパン機構やJOINといった官民ファンドとの連携、JBICやJICAと協調した資金供給等も視野に、案件形成に取り組んでいく。

## 第3回検証報告における指摘事項への対応

### ■株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構に対する指摘事項

指摘事項	対応
<p>海外通信・放送・郵便事業支援機構について、主要国のシェアが欧米にとられている中で、現行の資金量で取り組んでいくからには、ばらまきではヒト・モノ・カネがついていかないのので、重点を絞り、トップ外交でやるというような選択と集中を行っていく必要がある。</p>	<p>ご指摘のとおり、予算には限りがあることから、対象国のニーズに応じたメリハリのある海外展開支援を行ってまいりたい。</p>

# 基本情報

商号(略称)	株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構(JICT)
英文表記	Fund Corporation for the Overseas Development of Japan's ICT and Postal Services Inc. (Japan ICT Fund)
設立	平成27年11月25日
本店	東京都千代田区内幸町1-2-1 日土地内幸町ビル10F
代表者	代表取締役社長 福田 良之
資本金	37億4400万円(平成27年11月25日現在)
URL	<a href="http://www.jictfund.co.jp">http://www.jictfund.co.jp</a>

【周辺地図】



Fund Corporation for  
the Overseas Development of  
Japan's ICT and Postal Services  
(Japan ICT Fund)

株式会社 海外通信・放送・郵便事業支援機構